

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	難病患者に対する特定医療費の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

香川県は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

香川県知事

公表日

令和6年11月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	難病患者に対する特定医療費の支給に関する事務
②事務の概要	<p><難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定を受けた指定難病の患者が指定難病に係る医療を受けた場合に、医療費の給付を行う事務> 指定難病の患者が提出する申請書の内容を基に審査を行い、加入する医療保険上の世帯の所得に応じた月額自己負担上限額等を記載した特定医療費(指定難病)受給者証を交付する。 特定医療費(指定難病)受給者証の交付に当たっては、情報提供ネットワークシステムに接続し、他情報保有機関が保有する特定個人情報(生活保護関係情報、地方税関係情報、住民票関係情報等)を入手する。</p> <p><Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る難病患者に対する特定医療費の支給に関する事務> ・情報連携のため、本県は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。</p>
③システムの名称	難病等医療費助成システム、統合宛名システム、中間サーバー、Public Medical Hub(PMH)
2. 特定個人情報ファイル名	
指定難病医療給付受給者ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表131の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p><情報照会の根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表158の項 <情報提供の根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42、80、125、158、161の項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	香川県健康福祉部健康福祉総務課
②所属長の役職名	香川県健康福祉総務課長

6. 他の評価実施機関

—

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	<p>香川県健康福祉部健康福祉総務課 〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号 TEL:087-832-3272</p> <p>東讃保健福祉事務所保健対策課 〒769-2401 香川県さぬき市津田町津田930-2 大川合同庁舎 3階 TEL:0879-29-8265</p> <p>小豆総合事務所保健福祉課 〒761-4121 小豆郡土庄町湊崎甲2079-5 小豆合同庁舎 東館 1階 TEL:0879-62-1373</p> <p>中讃保健福祉事務所健康福祉課 〒763-0082 丸亀市土器町東8-526 TEL:0877-24-9961</p> <p>西讃保健福祉事務所保健対策課 〒768-0067 観音寺市坂本町7-3-18 三豊合同庁舎 1階 TEL:0875-25-2052</p> <p>香川県総務部広聴広報課県民室 〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号 TEL:087-832-3061</p> <p>各県民センター</p>
-----	---

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	<p>香川県健康福祉部健康福祉総務課 〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号 TEL:087-832-3272</p> <p>東讃保健福祉事務所保健対策課 〒769-2401 香川県さぬき市津田町津田930-2 大川合同庁舎 3階 TEL:0879-29-8265</p> <p>小豆総合事務所保健福祉課 〒761-4121 小豆郡土庄町湊崎甲2079-5 小豆合同庁舎 東館 1階 TEL:0879-62-1373</p> <p>中讃保健福祉事務所健康福祉課 〒763-0082 丸亀市土器町東8-526 TEL:0877-24-9961</p> <p>西讃保健福祉事務所保健対策課 〒768-0067 観音寺市坂本町7-3-18 三豊合同庁舎 1階 TEL:0875-25-2052</p>
-----	--

9. 規則第9条第2項の適用 []適用した

適用した理由	
--------	--

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<p>[<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
8. 人手を介在させる作業 [<input type="checkbox"/>] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<p>[<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、4情報による住基ネット照会での確認を徹底している。</p> <p>また、下記の局面で個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請書に記載された個人情報及び本人情報のデータベースへの入力 ・ 特定個人情報の記載がある申請書等の保管 ・ 個人番号及び本人情報が記載された申請書等の廃棄 <p>等</p>
9. 監査	
実施の有無	<p>[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査</p>
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<p>[<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れて行っている</p> <p>2) 十分に行っている</p> <p>3) 十分に行っていない</p>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策</p> <p>2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策</p> <p>3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策</p> <p>4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策</p> <p>5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</p> <p>6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策</p> <p>7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策</p> <p>8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策</p> <p>9) 従業者に対する教育・啓発</p>
当該対策は十分か【再掲】	<p>[<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>香川県難病医療費助成システムへのアクセスが可能な職員は、静脈認証及びパスワード認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。このような対策を講じていることから、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	香川県健康福祉総務課長 長尾 英司	香川県健康福祉総務課長	事後	様式変更による
平成30年6月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成28年3月31日 時点	平成30年3月31日 時点	事後	
平成30年6月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成31年1月1日	IV リスク対策 追加	—	—	事後	様式変更による
令和2年5月25日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成30年3月31日 時点	令和2年3月31日 時点	事後	
令和2年5月25日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成30年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和3年8月23日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和2年3月31日 時点	令和3年3月31日 時点	事後	
令和3年8月23日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年8月23日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<情報照会の根拠> 番号法第19条第7号 別表第二の120の項 <情報提供の根拠> 番号法第19条第7号 別表第二の26、56の2、87の項	<情報照会の根拠> 番号法第19条第8号 別表第二の120の項 <情報提供の根拠> 番号法第19条第8号 別表第二の26、56の2、87の項	事後	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)の改正による
令和4年9月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和3年3月31日 時点	令和4年3月31日 時点	事後	
令和4年9月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>＜難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定を受けた指定難病の患者が指定難病に係る医療を受けた場合に、医療費の給付を行う事務＞</p> <p>指定難病の患者が提出する申請書の内容を基に審査を行い、加入する医療保険上の世帯の所得に応じた月額自己負担上限額等を記載した特定医療費(指定難病)受給者証を交付する。特定医療費(指定難病)受給者証の交付に当たっては、番号法の別表第二に基づいて、情報提供ネットワークシステムに接続し、他情報保有機関が保有する特定個人情報(生活保護関係情報、地方税関係情報、住民票関係情報等)を入手する。</p>	<p>＜難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定を受けた指定難病の患者が指定難病に係る医療を受けた場合に、医療費の給付を行う事務＞</p> <p>指定難病の患者が提出する申請書の内容を基に審査を行い、加入する医療保険上の世帯の所得に応じた月額自己負担上限額等を記載した特定医療費(指定難病)受給者証を交付する。特定医療費(指定難病)受給者証の交付に当たっては、情報提供ネットワークシステムに接続し、他情報保有機関が保有する特定個人情報(生活保護関係情報、地方税関係情報、住民票関係情報等)を入手する。</p> <p>＜Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る難病患者に対する特定医療費の支給に関する事務＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報連携のため、本県は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。 	事前	PMH先行事業に係るシステム開発に伴う追記

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	難病等医療費助成システム、統合宛名システム、中間サーバー	難病等医療費助成システム、統合宛名システム、中間サーバー、Public Medical Hub(PMH)	事前	PMH先行事業に係るシステム開発に伴う追記
令和6年11月28日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)番号法第9条第1項 別表第一の98の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)番号法第9条第1項 別表131の項	事後	
令和6年11月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<情報照会の根拠> 番号法第19条第8号 別表第二の120の項 <情報提供の根拠> 番号法第19条第8号 別表第二の26、56の2、87の項	<情報照会の根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表158の項 <情報提供の根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42、80、125、158、161の項	事後	
令和6年11月28日	I 関連情報 9. 規則第9条第2項の適用	-	-	事後	様式変更による
令和6年11月28日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 追加	-	IVリスク対策のとおり	事後	様式変更による
令和6年11月28日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 追加	-	IVリスク対策のとおり	事後	様式変更による